

教 育 費

教育費の支出済額は、4,003,887,492円で、対前年度比236,918,430円、5.59パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は9.19パーセントです。

10款 1項 1目 教育委員会費

教育委員会運営事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 235 ページ

予算現額	4,297,000 円		決算額	4,094,532 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	202,468 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	4,079,860 円		地 方 債		
	増減額	14,672 円		そ の 他		
	増減率	0.36%		一 般 財 源	4,094,532 円	

<目的>

狭山市の教育行政の根幹となる教育委員会を円滑に運営します。

<内容>

教育委員の委員報酬・教育委員研修会等に対する費用弁償のほか、入間地区教育委員会連合会等の負担金を支出します。

<実績・成果等>

1 定例会開催状況

区 分	会 期	付 議 議 案
平成30年 第 4 回	4月27日	第2次狭山市子ども読書活動推進計画について ほか3件
第 5 回	5月22日	平成30年度狭山市一般会計補正予算(第1号) - 教育費 ほか3件
第 6 回	6月28日	狭山市立博物館協議会委員の解職について ほか4件
第 7 回	7月26日	平成31年度使用中学校「特別の教科 道徳」の採択について ほか2件
第 8 回	8月21日	狭山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 ほか5件
第 9 回	9月27日	平成31年度当初狭山市立小・中学校教職員人事異動方針及び平成31年度当初狭山市立小・中学校教職員人事異動方針細部事項について
第 10 回	10月29日	平成31年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針について
第 11 回	11月19日	平成30年度狭山市一般会計補正予算(第3号) - 教育費
第 12 回	12月18日	報告事項のみ
平成31年 第 1 回	1月17日	報告事項のみ
第 2 回	2月14日	埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市による公の施設の相互利用のための関係条例の整備に関する条例 ほか6件
第 3 回	3月26日	狭山市学校運営協議会規則 ほか5件

2 臨時会開催状況

区 分	会 期	付 議 議 案
平成31年 第 1 回	2 月 4 日	平成 30 年度途中の狭山市立小学校管理職の人事異動について

3 視察研修

区 分	会 期	視 察 場 所
市 内	平成31年 1月22日	東京ゴルフ倶楽部クラブハウス 所在：狭山市柏原地内（国登録有形文化財（建築物）平成30年11月2日登録） 狭山市立青い実学園
市 外	平成31年 1月31日	戸田市教育委員会（プログラミング教育について）

4 総合教育会議開催状況

区 分	会 期	協 議 事 項
平成30年 第 1 回	9 月 27 日	狭山市立公民館・狭山市地区センターの狭山市地域交流施設（仮称）への再編に関する計画（案）について

10款 1項 2目 事務局費

学務管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	102,000 円		決算額	95,346 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	6,654 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			125,731 円	地 方 債	
	増減額			△30,385 円	そ の 他	
	増減率	△24.17%	一 般 財 源	95,346 円		

<目的>

児童・生徒の就学機会を適正に確保します。

<内容>

学齢期の児童・生徒の就学、転入学の手続き、学齢簿の管理に伴う児童・生徒の就学校変更手続き等を適正に行います。

<実績・成果等>

児童生徒数、学級数の推移

区 分	平成 29 年 5 月 1 日現在		平成 30 年 5 月 1 日現在		令和元年 5 月 1 日現在	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
小学校	6,912 人	243 学級	6,784 人	243 学級	6,670 人	246 学級
中学校	3,524	109	3,395	106	3,373	105

10款 1項 2目 事務局費

奨学金貸与事業

(学務課)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	21,960,000 円		決算額	13,087,603 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	8,872,397 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	20,162,400 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△7,074,797 円			そ の 他	13,087,603 円
	増減率	△35.09%	一 般 財 源			

<目的>

経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学の機会を確保します。

<内容>

経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。

<実績・成果等>

奨学金の貸与を受けた者の数

高 校 生	高等専門学校生	専 修 学 校 生	大 学 生	計
11 人 (3 人)	1 人 (1 人)	4 人 (0 人)	34 人 (2 人)	50 人 (6 人)

※()内は本年度新規に貸与を受けた者の数

※制度創設以来の延べ人数は、高校生 159 人、専修学校生 86 人、大学生 435 人、高等専門学校生 2 人の合計 682 人となります。

10款 1項 3目 教育指導費

教育活動事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	2,092,000 円		決算額	2,038,378 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用額	53,622 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	2,030,898 円	一般財源	地方債	
	増減額	7,480 円		その他	
	増減率	0.37%			2,038,378 円

<目的>

確かな学力の育成を目指し、小中学校が連携して、義務教育9年間で子どもの成長を支援する体制づくりを推進します。

<内容>

各中学校区において小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などとおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。

<実績・成果等>

- 1 各中学校区に小中一貫教育推進協議会を設置し、地域や学校の特性に応じて連携を図りました。
小・中学校区一貫教育補助金 8地区 477,000 円
- 2 小・中学校及び幼稚園に各種研究を委嘱し、教職員の指導力の向上を図りました。
 - (1) 研究委嘱補助金 9校・1園 356,900 円
 - (2) 委嘱校及び研究教科
 - ア 入間川東小学校 (国語)
 - イ 入間野小学校 (特別活動)
 - ウ 入間川幼稚園 (表現)
 - エ 富士見小学校 (算数)
 - オ 御狩場小学校 (算数)
 - カ 広瀬小学校 (道徳)
 - キ 笹井小学校 (特別活動)
 - ク 入間野中学校 (道徳)
 - ケ 堀兼中学校 (道徳)
 - コ 柏原中学校 (生徒指導)
- 3 職場体験活動等とおして、「働くこと」への関心や意欲の喚起を図りました。
 - (1) 中学校社会体験チャレンジ 全中学校で実施

10款 1項 3目 教育指導費

介助員（特別支援教育）配置事業

（教育指導課）

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	44,632,000 円		決算額	41,245,425 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,386,575 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			36,215,596 円	地 方 債	
	増減額			5,029,829 円	そ の 他	
	増減率	13.89%	一 般 財 源	41,245,425 円		

<目的>

障害のある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

<内容>

特別支援学級の設置校に介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 本年度 介助員配置状況

区 分	対象学校・学級数	配置人数（延べ）	平均勤務日数
小 学 校	13 校・22 学級	25 人	156.76 日
中 学 校	5 校・8 学級	7 人	207.42 日

2 介助の内訳

- (1) 通常の教育活動・学習活動における介助と支援
- (2) 校外学習、社会科見学、遠足等の学校外での教育活動における介助
- (3) 宿泊学習や修学旅行の引率に伴う介助（学校からの要請に応じて、必要と認める場合）
- (4) 第2土曜日における介助

3 成果

- (1) 介助員は日々の業務の中で、担当する児童生徒との人間関係が密になり、信頼関係が構築され、一人ひとりの状況を深く理解するなかで、きめ細かい介助を行っています。それにより、学級担任と児童生徒をつなぐ役割も担い、高い教育効果を上げています。
- (2) 学級担任は、県の人事異動方針に基づき、定められた年数の中で学校を異動しますが、特別支援学級の中には担任が替わることによる心理的な影響を受ける児童生徒も少なくありません。一方、介助員は、5年を目安に市内の異動を行っており、学級担任の異動を考慮して、介助員の配置を考慮することができ、児童生徒の心理面に配慮した、安定した学級運営に寄与することができています。

10款 1項 3目 教育指導費

教育指導支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	48,848,000 円		決算額	47,351,191 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	1,496,809 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	570,000 円
前 年 度 比 較	決算額			48,770,987 円	地 方 債
	増減額		△1,419,796 円	そ の 他	1,135,100 円
	増減率	△2.91%	一 般 財 源	45,646,091 円	

<目的>

個に応じた指導の充実を図り、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた修学を支援します。

<内容>

小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援を行います。

<実績・成果等>

1 わくわく支援員・アシスタントティーチャー配置状況

わくわく支援員は、様々なふれあい活動や個別支援をとおして、不登校や学級崩壊の予防、生徒指導の充実等に成果を上げています。

アシスタントティーチャーは、中学校教科免許所持者を配置し、チームティーチングによる授業を行い、個別支援の充実に寄与しています。

(1) わくわく支援員 15人 平均勤務日数 197.00日

(2) アシスタントティーチャー 8人 平均勤務日数 181.25日

2 派遣非常勤講師

派遣非常勤講師（延べ16人・年度途中採用・退職あり）は、教育センターに配置され、教員が出張等で不在の場合に、校長からの要請に応じて各学校に派遣し、教育活動の支援を行っています。

派遣要請は、年々増加しています。

3 発達障害・情緒障害通級指導教室指導員

発達障害・情緒障害通級指導教室指導員（3人）、発達障害・情緒障害通級指導教室指導員指導者（1人）は、広瀬小学校と狭山台小学校と中央中学校に配置され、狭山台小学校と中央中学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援の場面で、教員を補佐し教育内容を充実させ、成果を上げています。また、広瀬小学校では、特別な教育的支援を必要とする児童に応じた指導や支援を行い、成果を上げています。

4 学校図書館司書

学校図書館司書（6人）は、中学校に配置され、拠点校以外の担当小中学校も定期的に訪問し、学校図書館担当教諭や図書ボランティアに指導助言をして、学校図書館運営の充実に寄与しています。

5 スクール・サポート・スタッフ

スクール・サポート・スタッフ（2人）は、新狭山小学校と柏原中学校に配置され、教職員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教職員に代わり行い、教職員の働き方改革に寄与しています。

6 専門家巡回支援指導者

通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒に対し、学識経験者が実際に当該児童生徒を観察したり、学級担任等から日頃の状況を聴取したりすることにより、よりきめ細かい指導方法や具体的対応策について指導助言を行っています。

7 狭山市教育委員会の附属機関として設置した「狭山市いじめ問題審議・調査委員会」の会議を開催し、いじめの防止等のための対策を実効的に行っています。

10款 1項 4目 教育センター費

学力向上推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	9,164,000 円		決算額	6,505,763 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,658,237 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,775,054 円	地 方 債	
	増減額			△269,291 円	そ の 他	6,400,000 円
	増減率	△3.97%	一 般 財 源	105,763 円		

<目的>

中学生の学校外における学習時間を確保、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援します。

<内容>

学校の授業以外で学習できる機会を設け、中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。

市内 8 つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に開校し、さらに、長期休業中には外部講師による集中英語に講義を実施します。

<実績・成果等>

- 1 市内中学生 (8 中学校) の登録率 8.5% (平成 29 年度 7.4%)
- 2 開催日数 延べ 234 回 (平成 29 年度 延べ 230 回)
- 3 参加人数 延べ 1,059 人 (平成 29 年度 延べ 1,099 人)
- 4 集中講義開催日数 夏季 延べ 48 日 (平成 29 年度 延べ 48 日)
冬季 延べ 24 日 (平成 29 年度 延べ 24 日)
- 5 集中講義参加人数 夏季 延べ 748 人 (平成 29 年度 延べ 545 人)
冬季 延べ 336 人 (平成 29 年度 延べ 260 人)
- 6 普段 (月～金曜日) の学校の授業時間以外の 1 日当たりの学習時間 (学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)
本事業に参加している生徒のうち「全くしない」生徒の割合 平成 30 年 4 月 8.1%
→ 平成 31 年 3 月 0.0%
- 7 土曜日や日曜日など学校が休みの日の 1 日当たりの学習時間 (学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む)
本事業に参加している生徒のうち「全くしない」生徒の割合 平成 30 年 4 月 11.1%
→ 平成 31 年 3 月 0.0%

10款 1項 4目 教育センター費

国際理解教育推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	50,457,000 円		決算額	49,961,603 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	495,397 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			53,459,607 円	地 方 債	
	増減額			△3,498,004 円	そ の 他	
	増減率	△6.54%	一 般 財 源	49,961,603 円		

<目的>

外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくる外国語早期教育を推進するとともに、義務教育の9年間を見通した英語教育・国際理解教育を推進することで、広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。

<内容>

各小学校に英語活動支援員を配置し、外国語早期教育を推進し、英語によるコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成するとともに、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。

各中学校に語学指導助手を配置し、自らのことやわが国と郷土について、英語で積極的に発信できる英語力を養うとともに国際理解教育の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 英語活動支援員

小学校での英語活動の充実を図りました。

(1) 英語活動支援員(20人)を配置し、各担当小学校で担任とのチームティーチングを実施し、外国語早期教育の充実を図っています。

※ 英語に興味関心の高い児童の割合 87.1%

(2) 英語活動支援員が、学級担任や語学指導助手と連携することで、より効果的な英語活動の授業の展開を図るとともに国際理解教育の充実を図っています。

2 語学指導助手

中学校での英語教育及び国際理解教育の充実を図りました。

(1) 平成30年度 英語検定3級相当以上の英語力を有する生徒の割合 63.9%(国42.6% 県45.3%)

(2) 語学指導助手(8人)を配置し、各担当中学校で英語科教諭とのチームティーチングを実施し、英語教育の充実を図っています。

※ 英語に興味関心の高い生徒の割合 72.7%

※ 中学校での指導 年間1クラス平均35時間

(3) 語学指導助手は、中学校区内の小学校で指導したり幼稚園を訪問したりして、外国語や外国文化に早期から慣れ親しむ教育活動を充実させています。

※ 小学校での指導 年間1クラス平均4.3時間

※ 幼稚園への訪問 年間1クラス平均4.5時間

(4) 語学指導助手は、小中学生を対象とした、教育センター主催の体験教室や行事を実施し、英語の楽しさを体験的に味わわせています。

※ 参加者 延べ378人

英語体験教室	261人	(小学生)
英語サマーキャンプ	33人	(小中学生)
英語フェスティバル	84人	(小中学生)

10款 1項 4目 教育センター費

教職員研修事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	190,000 円		決算額	180,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	10,000 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			168,124 円	地 方 債	
	増減額			11,876 円	そ の 他	
	増減率	7.06%	一 般 財 源	180,000 円		

<目的>

教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。

<内容>

学力向上、ICT 活用、英語、道徳、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修や講座を計画的に実施します。

<実績・成果等>

研修項目	講座数	日 数	受講者数
悉 皆 研 修	27 講座	92 日	延べ 2,174 人
希 望 研 修	2	2	56
体 験 教 室	5	6	344
社 会 教 育	1	1	177
公 開 講 座	0	0	0
合 計	35	101	2,751

10款 1項 4目 教育センター費

調査研究事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	1,430,000 円		決算額	1,259,450 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	170,550 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	1,312,920 円		地 方 債	
	増減額	△53,470 円		そ の 他	
	増減率	△4.07%	一 般 財 源	1,259,450 円	

<目的>

学校教育・社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。

<内容>

授業力向上、学社融合、道徳科、特別活動の4つの研究委員会において、調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。

<実績・成果等>

研究協力員30名を委嘱し、4つの研究委員会ごとに次のとおり調査研究を行いました。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1 授業力向上研究委員会 | 主体的・対話的で深い学びを目指した理科授業 |
| 2 学社融合研究委員会 | 学校と社会教育施設（公民館）がより連携を深める取組 |
| 3 道徳科研究委員会 | 深い学びを実現するための道徳の授業の実践 |
| 4 特別活動研究委員会 | 基礎基本を踏まえた、豊かな学級活動の実践 |

区 分	委 員 会		授業研究会		研究発表会
	開催数	参加人数	開催数	参加人数	参加人数
授業力向上研究委員会	8 回	56 人	2 回	38 人	90 人
学社融合研究委員会	5	45	1	41	
道徳科研究委員会	6	42	2	48	
特別活動研究委員会	5	35	2	52	
合 計	24	178	7	179	

10款 1項 4目 教育センター費

教育相談事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	32,463,000 円		決算額	31,649,109 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	813,891 円			県 支 出 金	5,907,000 円
前 年 度 比 較	決算額	15,372,575 円	一 般 財 源	地 方 債	
	増減額	16,276,534 円		そ の 他	
	増減率	105.88%			25,742,109 円

<目的>

教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。

<内容>

教育センターに相談員を配置し、学校等と連絡をとりながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。

就学支援委員・就学相談支援員は就学相談における各種知能検査を行い、結果報告書の作成、保護者への報告等専門的分野での対応を行います。

各中学校にさやまっ子相談員、さやまっ子相談支援員、スクールカウンセラーを配置して、児童生徒や保護者、教職員の相談に対応します。

<実績・成果等>

電話相談内容別件数

い じ め	3 件
不 登 校	45
友 人 関 係	5
性 格 ・ 行 動	52
学 業 ・ 進 路	8
非 行	0
虐 待	0
学校との関係	6
家庭生活・子育て	0
そ の 他	9
計	128

面接相談内容別件数

い じ め	0 件
不 登 校	1,326
友 人 関 係	0
性 格 ・ 行 動	333
学 業 ・ 進 路	90
非 行	0
虐 待	0
学校との関係	0
家庭生活・子育て	0
そ の 他	6
計	1,755

適応指導教室入級児童生徒数 9 人

10款 1項 4目 教育センター費

教育情報ネットワーク運用事業

(教育センター)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	14,560,000 円		決算額	14,557,860 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,140 円			県支出金		
前年度 比 較	決算額	14,972,580 円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	△414,720 円			その他	
	増減率	△2.77%	一般財源	14,557,860 円		

<目的>

教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。

<内容>

教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。

<実績・成果等>

- 1 教育情報環境のより一層の充実を図りました。
 - (1) 校務サーバーによる校内教育情報の管理
 - (2) 市内小中学校の教育情報の共有化（共有情報をライブラリに保存し活用）
 - (3) ネットワークを活用した教職員同士のメール送受信
 - (4) センターサーバー方式による、個人情報等の一元管理
 - (5) 教育センターの施設利用予約
- 2 各小中学校のホームページを掲載して情報発信を促進しています。
- 3 回線網の定期点検により、安定運用を図っています。
- 4 回線網の活用のため、専門業者に委託して、ICT 支援員が各学校を巡回し、パソコンの活用を支援しています。

10款 2項 1目 学校管理費

小学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	308,513,000 円		決算額	300,437,895 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,382,000 円	
不 用 額	8,075,105 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			292,381,152 円	地 方 債	
	増減額			8,056,743 円	そ の 他	1,889,753 円
	増減率	2.76%	一 般 財 源	297,166,142 円		

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、公立小学校を円滑に運営します。

<内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

- | | | |
|-----|------------|-------------|
| 1 | 臨時職員賃金 | 74,710,584円 |
| (1) | 学校事務職員 30人 | |
| (2) | 給食配膳員 50人 | |
| (3) | 学校校務員 30人 | |
| 2 | 消耗品費 | 42,267,477円 |
| 3 | 施設維持管理等委託料 | 37,707,714円 |
| 4 | 校用備品購入費 | 1,644,636円 |
| 5 | 校用図書購入費 | 6,260,378円 |

10款 2項 1目 学校管理費

小学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	550,000 円		決算額	392,060 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	157,940 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			522,140 円	地 方 債	
	増減額			△130,080 円	そ の 他	
	増減率	△24.91%	一 般 財 源	392,060 円		

<目的>

児童が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。

<内容>

児童が学校・市の代表として参加する、教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

<実績・成果等>

- 1 交付対象校数 14校
- 2 交付件数 18件
- 3 交付者数 821人

参加した主な大会

- ・ 埼玉県吹奏楽コンクール (所沢市)
- ・ 埼玉県小学校管楽器演奏発表会 (さいたま市)
- ・ 狭山市小中学校音楽会 (狭山市)
- ・ 狭山市吹奏楽祭 (狭山市)

10款 2項 1目 学校管理費

小学校教育用コンピュータ機器整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	48,437,000 円		決算額	39,956,272 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	8,480,728 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			26,706,529 円	地 方 債	
	増減額			13,249,743 円	そ の 他	
	増減率	49.61%	一 般 財 源	39,956,272 円		

<目的>

ICT 活用力の育成のため学習環境を整備します。

<内容>

児童がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

教育用・校務用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

パソコン教室のパソコンの入替に当たっては、持ち運び可能な軽量パソコンを導入し、1 校当たりの台数を 20 台から 40 台に拡充しました。

- ・教育用コンピュータ機器等借上料 13,560,353 円
- ・校務用コンピュータ機器等借上料 25,762,067 円
- ・周辺機器等借上料 633,852 円

10款 2項 2目 教育振興費

小学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	72,423,000 円		決算額	63,141,174 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,312,000 円	
不 用 額	9,281,826 円			県 支 出 金	340,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			54,546,872 円	地 方 債	
	増減額			8,594,302 円	そ の 他	
	増減率	15.76%	一 般 財 源	61,489,174 円		

<目的>

低所得世帯の児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している小学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

- 要保護児童 4 人、準要保護児童 878 人に対して、学用品費等を支給しました。
 就学援助費 61,756,571 円
 (うち東日本大震災被災児童 5 人 340,980 円)
 (うち特別支援教育就学奨励費 98 人 2,745,123 円)

10款 2項 3目 学童保育室費

民間学童保育室支援事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	5,137,000 円		決算額	5,136,460 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,108,809 円	
不 用 額	540 円			県 支 出 金	1,265,867 円	
前 年 度 比 較	決算額			4,969,300 円	地 方 債	
	増減額			167,160 円	そ の 他	
	増減率	3.36%	一 般 財 源	2,761,784 円		

<目的>

民間学童保育室が、安定した運営や充実した保育を行えるように支援します。

<内容>

民間運営の学童保育室に対し、安定した運営と充実した保育を行えるよう、支援を行います。

<実績・成果等>

年間 255 日開室し、運営を行いました。

1 狭山市放課後児童健全育成事業費補助金

(1) けやの森学童クラブ 303,600 円

2 狭山市放課後児童健全育成事業委託料

(1) けやの森学童クラブ 4,832,860 円

3 クラブの児童数

区 分		けやの森学童クラブ
入 室 者 数	年間延べ人数	224 人
	月平均	19 人

10款 2項 3目 学童保育室費

公立学童保育室管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	254,628,000 円		決算額	233,667,641 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	45,508,843 円
不 用 額	20,960,359 円	決算額の 財源内訳		県支出金	40,711,032 円
前年度 比 較	決算額			226,064,034 円	地方債
	増減額		7,603,607 円	その他	99,413,173 円
	増減率	3.36%	一般財源	48,034,593 円	

<目的>

保護者の就労等により家庭において保育に欠ける児童の健全な育成を図ります。

<内容>

公立学童保育室の管理・運営を行い、放課後等における児童の遊びや生活の場の提供を行います。

<実績・成果等>

区 分	入間川小	入間川東 小第一	入間川東 小第二	富士見小 第一	富士見小 第二	南 小 第一	南 小 第二	山王小	入間野小 第一	入間野小 第二	御狩場小
入 室 者 数	年間延べ 人数 人 669	480	481	645	383	542	329	946	461	441	529
	月平均 人 56	40	40	54	32	45	27	79	38	37	44

区 分	堀兼小	狭山台小 第一	狭山台小 第二	新狭山小 第一	新狭山小 第二	奥富	柏原小 第一	柏原小 第二	水富小 第一	水富小 第二	広瀬小
入 室 者 数	年間延べ 人数 人 499	549	551	483	480	546	593	343	259	260	650
	月平均 人 42	46	46	40	40	46	49	29	22	22	54

区 分	笹井小	計
入 室 者 数	年間延べ 人数 人 471	11,590
	月平均 人 39	966

※ 月平均は、年間延べ人数を12で除した人数

※ 区分における塗りつぶし箇所は指定管理者による管理・運営施設

10款 2項 3目 学童保育室費

学童保育室改修整備事業

(学務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	3,000,000 円		決算額	2,920,320 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	562,348 円	
不 用 額	79,680 円			県 支 出 金	503,101 円	
前 年 度 比 較	決算額			3,708,195 円	地 方 債	
	増減額			△787,875 円	そ の 他	1,236,717 円
	増減率	△21.25%	一 般 財 源	618,154 円		

<目的>

学童保育室の拡張整備を図ることで、過密状態となっている保育環境の改善と待機児童の解消を図ります。

<内容>

入室児童数の増大などに対応するため、学童保育室を整備拡充します。

<実績・成果等>

入間川東小・富士見小学童保育室分室屋外遊具等撤去工事	918,000 円
同 上 トイレ改修及び洗面器設置工事	1,291,680 円
同 上 下駄箱等設置工事	581,040 円
入間川東小・富士見小学童保育室分室清掃業務委託	129,600 円

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校施設整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	45,520,000 円		決算額	45,039,002 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	480,998 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			39,740,857 円	地 方 債	
	増減額			5,298,145 円	そ の 他	30,000,000 円
	増減率	13.33%	一 般 財 源	15,039,002 円		

<目的>

小学校の、安全で快適な学習環境の整備を図ります。

<内容>

既存施設の維持及び、安全な施設を確保するための改修を行います。

<実績・成果等>

1	水富小学校プール等改修工事	5,933,520 円
2	長寿命化計画策定支援業務委託 I	2,676,522 円
3	入間川小学校外 7 校非構造部材調査業務委託等	2,111,400 円
4	そのほか市有建物等諸工事費 (15 校)	34,317,560 円

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校校舎等改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	413,290,000 円		決算額	135,965,696 円		
翌年度繰越額	258,050,000 円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	29,139,000 円	
不 用 額	19,274,304 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			27,626,400 円	地 方 債	88,500,000 円
	増減額			108,339,296 円	そ の 他	8,000,000 円
	増減率	392.16%	一 般 財 源	10,326,696 円		

<目的>

経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な小学校にします。

<内容>

老朽化した校舎等の建物維持や改造及び、給排水・電気などの更新を行う改修設計及び工事を計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 児童用トイレ1系統の改修工事を実施しました
 - (1) 入間川東小学校外1校(水富小学校)トイレ改修工事 48,268,440 円
 - (2) 山王小学校トイレ改修工事 42,940,800 円
 - (3) 奥富小学校トイレ改修工事 35,137,800 円
 - (4) 山王小学校トイレ改修工事監理委託 1,674,000 円
- 2 改修工事に向けて、設計業務委託を実施しました。
 - (1) 広瀬小学校外2校(堀兼小学校、南小学校)トイレ改修工事設計委託 4,698,000 円
 - (2) 入間野小学校外1校(新狭山小学校)トイレ改修工事設計委託 3,240,000 円
- 3 翌年度繰越額の内訳
 - (1) 広瀬小学校トイレ改修工事 64,700,000 円
 - (2) 堀兼小学校トイレ改修工事 42,900,000 円
 - (3) 南小学校トイレ改修工事 56,000,000 円
 - (4) 入間野小学校トイレ改修工事 46,250,000 円
 - (5) 新狭山小学校トイレ改修工事 43,100,000 円
 - (6) 広瀬小学校トイレ改修工事監理委託 1,700,000 円
 - (7) 堀兼小学校トイレ改修工事監理委託 1,700,000 円
 - (8) 南小学校トイレ改修工事監理委託 1,700,000 円

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校校舎空調設備改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額		152,815,000 円		決算額		151,966,180 円	
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	86,414,000 円
不 用 額		848,820 円				県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	9,446,922 円				地 方 債	51,800,000 円
	増減額	142,519,258 円				そ の 他	6,000,000 円
	増減率	1,508.63%		一 般 財 源	7,752,180 円		

<目的>

年間を通し、児童に快適な学習環境を確保します。

<内容>

防衛省の補助金を活用し、除湿温度保持設備（更新）の設計及び工事を計画的に実施します。

<実績・成果等>

- | | |
|----------------------|---------------|
| 1 柏原小学校除湿温度保持工事（北校舎） | 148,504,428 円 |
| 2 柏原小学校除湿温度保持工事監理委託 | 3,456,000 円 |

10款 3項 1目 学校管理費

中学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	197,500,000 円		決算額	188,996,724 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,012,000 円	
不 用 額	8,503,276 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			177,250,869 円	地 方 債	
	増減額			11,745,855 円	そ の 他	1,016,447 円
	増減率	6.63%	一 般 財 源	186,968,277 円		

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、公立中学校を円滑に運営します。

<内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

1 臨時職員賃金	39,443,386円
(1) 学校事務職員	16人
(2) 給食配膳員	26人
(3) 学校校務員	16人
2 消耗品費	25,501,706円
3 施設維持管理等委託料	23,893,521円
4 校用備品購入費	2,344,760円
5 校用図書購入費	3,934,958円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 253 ページ

予算現額	4,850,000 円		決算額	4,740,085 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	109,915 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			4,569,765 円	地方債	
	増減額			170,320 円	その他	
	増減率		3.73%	一般財源	4,740,085 円	

<目的>

生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。

<内容>

生徒が学校・市の代表として参加する、教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

<実績・成果等>

- 1 交付対象校数 8校
- 2 交付件数 218件
- 3 交付者数 4,187人

参加した主な大会

- ・埼玉県学校総合体育大会（さいたま市ほか）
- ・西部支部吹奏楽研究発表会（所沢市）
- ・埼玉県吹奏楽コンクール県大会（所沢市）
- ・埼玉県新人体育大会兼県民総合体育大会（熊谷市ほか）
- ・全日本中学校通信陸上競技埼玉県大会（熊谷市）
- ・埼玉県アンサンブルコンテスト県大会（久喜市）

10款 3項 1目 学校管理費

中学校教育用コンピュータ機器整備事業

予算現額	14,915,000 円		決算額	13,772,930 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,142,070 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			21,090,107 円	地 方 債	
	増減額			△7,317,177 円	そ の 他	
	増減率	△34.69%	一 般 財 源	13,772,930 円		

<目的>

ICT 活用力の育成のため学習環境を整備します。

<内容>

生徒がコンピュータなどの ICT 機器を活用した学習ができる環境を整備します。

<実績・成果等>

教育用・校務用コンピュータ機器等を継続的、安定的に活用できるように、ICT 環境の整備を図りました。

- ・教育用コンピュータ機器等借上料 5,471,788 円
- ・校務用コンピュータ機器等借上料 8,175,430 円
- ・周辺機器等借上料 125,712 円

10 款 3 項 2 目 教育振興費

中学校就学援助事業

予算現額		68,826,000 円		決算額		58,624,342 円	
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	934,000 円
不 用 額		10,201,658 円				県 支 出 金	607,000 円
前 年 度 比 較	決算額	65,188,044 円				地 方 債	
	増減額	△6,563,702 円				そ の 他	
	増減率	△10.07%		一 般 財 源	57,083,342 円		

<目的>

低所得世帯の生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している中学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

1 要保護生徒 3 人、準要保護生徒 526 人に対して、学用品費等を支給しました。

就学援助費		58,624,342 円
（うち東日本大震災被災生徒	5 人	606,762 円）
（うち特別支援教育就学奨励費	42 人	1,940,175 円）

10 款 3 項 3 目 学校施設整備費

中学校施設整備事業

予算現額		69,727,000 円		決算額		69,501,754 円		
翌年度繰越額				決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額		225,246 円				県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	51,267,945 円				地 方 債		18,100,000 円
	増減額	18,233,809 円				そ の 他		30,000,000 円
	増減率	35.57%		一 般 財 源		21,401,754 円		

<目的>

中学校の、安全で快適な学習環境の整備を図ります。

<内容>

既存施設の維持及び安全な施設を確保するための改修を行います。

<実績・成果等>

1	入間川中学校体育館改修工事	25,088,400 円
2	中央中学校公共下水道接続工事	7,668,000 円
3	PCB 廃棄物調査・処分等委託等	3,673,840 円
4	柏原中学校体育館改修工事設計業務委託	1,188,000 円
5	長寿命化計画策定支援業務委託 I	1,427,478 円
6	そのほか市有建物等諸工事費 (8 校)	30,456,036 円

10 款 4 項 1 目 幼稚園費

幼稚園管理事業

予算現額	51,896,000 円		決算額	49,652,469 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	2,243,531 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	96,025,741 円		地方債	
	増減額	△46,373,272 円		その他	16,382,510 円
	増減率	△48.29%	一般財源	33,269,959 円	

<目的>

少子化等により園児数が減少傾向にあるが、幼児教育の充実と市立幼稚園の効率的な管理運営を図ります。

<内容>

特別支援を要する園児への対応の充実や教諭の資質の向上を図るための研修を実施するとともに、良好な教育環境の確保のために諸工事等を行います。

<実績・成果等>

1 園児、学級数の推移

平成 29 年 5 月 1 日現在		平成 30 年 5 月 1 日現在		令和元年 5 月 1 日現在	
園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
178 人	7 学級	187 人	8 学級	160 人	7 学級

2 管理運営

- (1) 特別支援を要する園児への対応など、幼児教育の充実を図るため、臨時職員として幼稚園教諭を雇用しました。
- (2) 幼稚園教諭の資質の向上を図るため、公私立幼稚園合同研修会を開催し、また、全国や県国公立幼稚園の園長会・教育研究会等へ参加しました。
- (3) 市立幼稚園における施設の維持管理ため、次のとおり業務委託や修繕、工事等を行いました。
 - ア 施設維持管理等委託 1,058,400 円
 - (ア) 害虫防除委託 (イ) 冷暖房設備保守点検委託 (ウ) 消防用設備保守点検委託 ほか
 - イ 建物等諸工事 1,674,000 円
 - (ア) 水富幼稚園職員室床改修工事 (イ) 水富幼稚園門扉設置工事 ほか
 - ウ 施設・設備等修繕 224,158 円
 - (ア) 入間川幼稚園玄関引き戸ガラス修繕 (イ) 水富幼稚園下駄箱塗裝修繕 ほか